

戦後日本型の経済開発が 災害に脆い社会をつくった

大沢真理

東京大学社会科学研究所

1

「災害に脆い」の意味

- 関連死、避難生活の困難、ライフラインの復旧の遅れなど、避けられたかもしれない被害が少なくない(現在進行形)。
- 被害は「平等」ではなく、ジェンダー、社会階層、年齢などによって偏る

2

「東北はまだ植民地だったのか」(赤坂憲雄*)

* 東北芸術工科大学・東北文化研究センターをへて、福島県立博物館館長、東日本復興構想会議委員。東北学を提唱。

発言は2011年5月1日の一橋大学公開座談会「3.11を超えて」(毎日jp)

- 「植民地」とは、「迷惑施設」を補助金と引き換えに引き受けさせられる地域、食料・労働力・電力の供給地の意味
- 「太平洋ベルト地帯」を中心とする高度経済成長→過疎地域、公害、都市の過密
- 1962年以来、「全総」(全国総合開発計画)による「国土の均衡ある発展」
工業立地はある程度分散
地方では企業誘致(地域外の需要に対応)

3

先進工業国としては異常な首都集中

- 1990年代後半から再度、地方圏から3大都市圏に人口流入、とくに東京一極集中
- 全総の終焉(2005年)
工業立地は海外へ、東京に本社機能が集中、管理企画のスキルをもつ高所得者が地方圏から流出
- 国際的に見て、東京一極集中は異常(欧米には見られず、新興工業国並み)。

09年世界10大都市の1位は東京、6位NY

他は新興国の大都市

4

さらにイビツだった2000年代の景気回復

- 日本の地域間格差は、経済力以上に財政で大きい(大都市に税収が集中する地方税制)
- 2000年代の「景気回復」・「地域再生」のもとで、回復した地域としなかった地域に二極化
- 雇用が回復した地域も、非正規中心
- 大企業の収益が伸びても、中小企業は低迷、家計所得は低下(低所得層ほど大きく低下)
- 2008年世界金融経済危機で大きな打撃、主要国で最大のGDPの落ち込み

成長が一部の産品(自動車、IT関連)の輸出に依存していたため

5

原発依存のはてに(福島県双葉町)

2009年に自治体財政健全化法の「早期健全化団体」に。
原発立地自治体として唯一

経過

- 福島第一原発が1971年に営業運転開始。原発関連の固定資産税収のピークは83年
81年から公共下水道の整備(121億円)
- 1990年に11年ぶりに地方交付税交付団体になり、91年に町議会が2基増設を決議
97年から総合保健福祉施設整備(19億円)、総合運動公園(29億円)、町道整備
- 2002年に東電による原発点検記録の改ざん・事故隠しが発覚。増設決議も凍結

6

出所：金子・高端編（2008）

表 5-2 原発立地に関係する主な交付金の概要

交付金の名称	交付対象者	交付期間	交付限度額
電源立地等初期対策交付金相当部分	出力 35 万 kW 以上または重要電源開発地点・重要電源促進地点に指定された原発をその区域に含む都道府県または市町村（都道府県が隣接市町村に交付）	期間Ⅰ：立地可能性調査開始の翌年度～環境影響評価の開始年度 期間Ⅱ：環境影響評価開始の翌年度から 10 年間	期間Ⅰ：1.4 億円/年 期間Ⅱ：9.8 億円/年、総額 51.5 億円 （開発地点・促進地点に未指定の場合は総額 39.5 億円）
電源立地促進対策交付金相当部分	出力 35 万 kW 以上の原発が所在する市町村、隣接市町村等	着工年度から運転を開始して 5 年後までの間	発電施設の出力、交付単価等により決定 （所在市町村への交付額：隣接市町村への交付総額＝1：1）
原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分	出力 35 万 kW 以上の原発が所在する市町村および隣接市町村を域内に有する都道府県（都道府県が所在市町村および隣接市町村に交付）	着工年度から運転終了まで	都道府県内の原発所在市町村ごとに、電灯需要家契約口数・kW 数、交付単価により算定した金額の合計
電源移出県等交付金相当部分	以下の 2 点を同時に満たしている都道府県・都道府県内の発電電力量が都道府県内の消費電力量を 1.5 倍以上の比率で上回っていること ・誘導地域の面積の和が当該都道府県の 50 % 以上	着工の翌年度から運転終了まで	移出電力量の大きさに応じて一定額を交付限度額とする
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分	原発の所在市町村	運転開始の翌年度から運転終了まで	原発の設備能力、運転期間、年間発電電力量等に応じた交付単価により決定
原子力発電施設立地地域共生交付金	運転年数が 30 年を超える原子力発電施設を有する原発が所在している都道府県	運転開始の 30 年後の任意の年度から最長 5 年間	1 つの原発につき 12.5 億円/年、総額 25 億円

注：いずれも原子力発電所の場合。
出所：資源エネルギー庁『電源立地制度の概要』（2007）を参考に作成。

原発依存のはてに（福島県双葉町）

- 2005年12月、大型事業の見直しを掲げた井戸川 克隆町長が当選
- 2007年6月、町長の意向も受け、町議会が決議凍結を解除
2006年度の実質公債費比率は30%で、全国ワースト10位
- 2007年7月、中越沖地震で柏崎刈羽原発にダメージ
- 2008年に、毎年10億円近い電源立地等初期対策交付金の交付が開始（4年間）

しかし、早期健全化団体に転落

原発依存のはてに(福島県双葉町)

- 財政悪化にもかかわらず歳出を増やした背景
バブル経済破綻後の政府の景気対策が、地方単独の公共事業を誘導
双葉町は「事業を受けられる自治体」として、県から働きかけられた
- 井戸川町長は、原発依存から脱却するため、付加価値の高い野菜(ほうれん草)を中心に、農業振興に踏み出していた。

9

衰退する企業城下町からの再生？ (岩手県釜石市)

- 新日鉄の高炉休止(1989年)から20年、「鉄のまち」から「機械、食料品(魚)、鉄」のまちへ
- 製造業の企業誘致を軸に懸命の再生。
- 人口は最大の8.7万人(1960年)から4.3万人へ。
- 高齢化(83年に県平均を越し、05年で31.2%)。高齢単身世帯の比率12.4%は県トップ
- 生活保護率が2000年代に急上昇(05年に全国平均を上回る)。高齢者世帯が多い。
三陸沿岸部では1990年代半ばから多重債務問題が深刻

10

衰退する企業城下町からの再生？ (岩手県釜石市)

- 乏しい雇用機会。釜石地域(釜石、大槌、遠野)の常用有効求人倍率は2007－9年の平均で0.33、09年度平均で0.23(全国は0.5と0.34)
- 製造業の女性雇用者の非正規比率60%(全国は47%程度、岩手県は40%程度)。
「女性パートが確保しやすい」が、企業誘致の際のウリの1つだった。
過去30年間に誘致した企業26社で、現在も操業しているのは14社。

11

衰退する企業城下町からの再生？ (岩手県釜石市)

- 司法過疎(弁護士不足)と医療過疎(医師不足)。医師数(人口10万人対)は、釜石医療圏で06年に129人(全国は218人、岩手県は187人)。
- 職場と家庭で「男性が優遇されている」という回答は、全国小都市との比較で、釜石では男女とも10数ポイント以上高い。
- グリーン・ツーリズムやエコタウン・プランに活路を見出そうとしていたが、男女共同参画は弱かった

12

復興へのヒント

- 「日本は1つ」よりも、
「「ほどよいまち」が創る「いくつもの日本」」
国土交通省国土計画局「自立的地域の構築に関する研究会」(神野直彦座長)の2003年の報告(概要は
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha03/02/020620_.html)

「ほどよいまち」

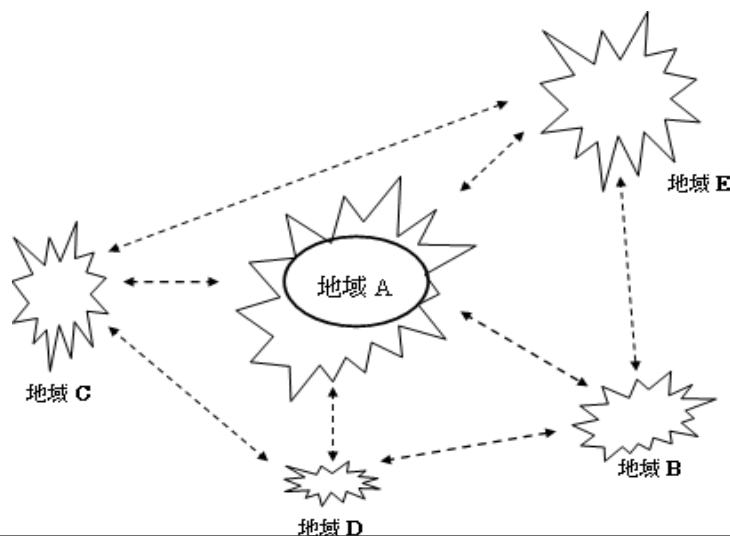
地域は、極端に特定の事業・産業や特定の地域に依存せず、ほどほどの産業、ものづくり、伝統文化等が存在しており、住民が地域に内在する資源・価値を発見することから始め、他の地域との連携ネットワークにより相対的な自立をしている「ほどよいまち」づくりを進める。

13

相対的に自立したまちのイメージ

外部からの工場誘致やプロジェクト依存ではなく、地域に内在している価値ある人、モノ、産業、文化等を発見し、生活重視に根ざす。

男女共同参画は最も重要なファクター



14

参照文献

- 岩手県保健福祉部(2009)「岩手県公立病院改革推進指針」
- 岩手県(2010)「大船渡・釜石・宮古地域雇用開発計画」
- 大沢真理(2010)『いまこそ考えたい 生活保障のしくみ』岩波ブックレット
- 大沢真理編(2011)『社会的経済が拓く未来 危機の時代に「包摂する社会」を求めて』ミネルヴァ書房
- 金子勝・高端正幸編(2008)『地域切捨て 生きていけない現実』岩波書店
- 神野直彦・高橋伸彰編(2010)『脱成長の地域再生』NTT出版
- 東大社研・玄田有史・中村尚史編(2009)『希望学[3] 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会